



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Co-CFO 管理部部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	668	△7.3	△80	—	△80	—	△125	—
2022年3月期	720	40.1	39	365.5	21	133.3	44	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△28.35	—	△11.5	△6.9	△12.1
2022年3月期	10.90	10.30	5.6	2.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

- (注) 1. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は2021年12月29日に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）へ上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,088	1,032	94.9	230.01
2022年3月期	1,234	1,141	92.4	259.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,032百万円 2022年3月期 1,140百万円

- (注) 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△60	△8	16	912
2022年3月期	115	8	638	966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	257	1.4	△213	—	△213	—	△214	—	△47.76
通期	913	36.7	16	—	16	—	14	—	3.13

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,489,300株	2022年3月期	4,390,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,423,004株	2022年3月期	4,075,553株

（注）2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明補足資料の入手方法）

当社は2023年5月18日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済及び世界経済は、コロナの落ち着きによる経済回復が見込まれる一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の上昇、米国の地銀発の金融リスクの高まりにより、先行きの不透明感が高まっています。

当社は、こうした短期の経済変動に多少の影響は受けるものの、世界の長期的、構造的な変化のエンジンとなるべく、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開する、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

こうした変化により対応した体制を整えるべく、当社は、デジタル人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHI（オンガエシ）」の実現に向けて「ONGAESHIプロジェクト」に参画し、翌事業年度の事業化に向けた取り組みを開始いたしました。そのため、当第3四半期会計期間より、「HR事業」に含まれていた新規事業について「プラットフォーム/Web3事業」と名称を変更し、報告セグメントを「HR事業」「教育事業」「プラットフォーム/Web3事業」の3区分に変更しております。前年同期比については、前事業年度累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

売上高は、教育事業におきましては、「Ai GROW」「e-Spire」の採用校が順調に増加し、前年同期比で増収となりました。しかし、HR事業におきましては、人的資本開示の企業の対応が当社の見込みより大幅に遅れ、他の施策への移行を試みたものの、既存顧客に対するプロダクト拡充の不足、新規顧客の開拓経路多角化の遅れが結果として生じたこと、足元の経済情勢により既存顧客のビジネスにマイナスの影響が出たこと等により、前年同期比で減収となりました。また、プラットフォーム/Web3事業におきましても、前事業年度に計上した大型案件の影響により、前年同期比で減収となりました。

コスト面では、「ONGAESHIプロジェクト」につなげるための「STARプロジェクト」プラットフォームの追加機能開発、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動に積極的に取り組みました。業容拡大のための人材採用にも継続して取り組む一方で、テレワークを推奨し、経常費用の削減に努めております。

この結果、当事業年度の売上高は668,135千円（前年同期比7.3%減）、営業損失80,704千円（前年同期は営業利益39,864千円）、経常損失80,317千円（前年同期は経常利益21,287千円）、当期純損失125,401千円（前年同期は当期純利益44,433千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を大手企業9社と発足しました。

人的資本の情報開示は追い風となっているもののスピード感が予想より遅れたこと、既存顧客に対するフォローアップ営業の不足やプロダクト拡充の不足、新規顧客の開拓経路多角化の遅れ、一部顧客の経済情勢の悪化による案件規模の縮小等により、前年同期比で減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は317,684千円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は99,838千円（同26.9%減）となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。また、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を2022年5月より販売開始いたしました。

コロナ禍での教育のデジタル化が追い風となっており、学校・教育機関向け「Ai GROW」につきましては、非認知能力の重要性が高まる中、採用校も全国に拡大し、受注活動も引き続き順調に推移しました。また、EdTech導入補助金2022につきましても、ほぼ交付決定額どおりに確定しました。

この結果、当セグメントの売上高は294,323千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は124,703千円（同21.4%増）となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所FinTEKセンターとともに、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」が無事に完了いたしました。12団体が参画し、2023年3月末現在の登録学生数は8,700名超となり、順調に推移いたしました。この成功を受けて、「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開として「ONGAESHIプロジェクト」にリソースを集中させ、他の実証プロジェクトの開発をストップいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は56,127千円（前年同期比35.0%減）、セグメント損失は106,807千円（前年同期はセグメント損失15,162千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比較し146,790千円減少し、1,088,087千円となりました。これは主に、現金及び預金が53,319千円、売掛金が51,495千円、繰延税金資産が41,004千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較し38,567千円減少し、55,170千円となりました。これは主に、未払法人税等が28,811千円、未払消費税等が13,149千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較し108,223千円減少し、1,032,917千円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が125,401千円減少したことによるものです。なお、減資及び欠損填補により、資本金が301,013千円、資本準備金が118,460千円減少し、利益剰余金が419,474千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し53,319千円減少し、912,714千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、60,767千円（前事業年度は115,356千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費23,553千円、売上債権の回収に伴う売上債権の減少額51,495千円があったものの、税引前当期純損失の計上80,317千円、未払法人税等（外形標準課税）の減少額10,953千円、未払消費税等の減少額13,149千円、法人税等の支払額26,792千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8,412千円（前事業年度は8,890千円の獲得）となりました。これは主に、ソフトウェア開発に伴う固定資産取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、16,932千円（前事業年度は638,149千円の獲得）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本日公表いたしました「連結決算開始及び業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,034	912,714
売掛金	192,060	140,564
仕掛品	—	650
前払費用	4,608	3,212
前渡金	—	2,323
その他	952	13,253
流動資産合計	1,163,655	1,072,718
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,792	2,444
減価償却累計額	△1,792	△1,810
工具、器具及び備品（純額）	—	634
有形固定資産合計	—	634
無形固定資産		
ソフトウェア	21,871	6,514
無形固定資産合計	21,871	6,514
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,345	8,220
繰延税金資産	41,004	—
投資その他の資産合計	49,350	8,220
固定資産合計	71,221	15,369
資産合計	1,234,877	1,088,087

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	36,257	39,769
未払費用	4,701	4,402
未払法人税等	28,811	—
未払消費税等	14,499	1,349
前受金	5,490	4,149
預り金	3,977	3,368
流動負債合計	93,737	53,039
固定負債		
繰延税金負債	—	2,131
固定負債合計	—	2,131
負債合計	93,737	55,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,091	95,711
資本剰余金		
資本準備金	1,010,215	900,388
その他資本剰余金	161,875	161,875
資本剰余金合計	1,172,091	1,062,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△419,474	△125,401
利益剰余金合計	△419,474	△125,401
株主資本合計	1,140,707	1,032,574
新株予約権	432	342
純資産合計	1,141,140	1,032,917
負債純資産合計	1,234,877	1,088,087

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	720,710	668,135
売上原価	150,287	195,137
売上総利益	570,423	472,997
販売費及び一般管理費	530,559	553,702
営業利益又は営業損失(△)	39,864	△80,704
営業外収益		
受取利息	3	9
貸倒引当金戻入額	43	—
印税収入	—	1,946
その他	47	0
営業外収益合計	94	1,956
営業外費用		
株式交付費	6,383	245
株式公開費用	11,846	—
暗号資産評価損	337	225
為替差損	9	1,097
その他	94	0
営業外費用合計	18,671	1,569
経常利益又は経常損失(△)	21,287	△80,317
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	21,287	△80,317
法人税、住民税及び事業税	17,858	1,947
法人税等調整額	△41,004	43,135
法人税等合計	△23,146	45,083
当期純利益又は当期純損失(△)	44,433	△125,401

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		67,041	44.6	91,196	46.6
II 経費	※	83,245	55.4	104,592	53.4
当期総製造費用		150,287	100.0	195,788	100.0
期末仕掛品棚卸高		—		650	
当期売上原価		150,287		195,137	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費 (千円)	21,871	23,535
外注費 (千円)	41,041	59,181

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	59,901	682,026	161,875	843,901	△463,907	△463,907	439,894	432	440,327
当期変動額									
新株の発行	328,189	328,189		328,189			656,379		656,379
当期純利益					44,433	44,433	44,433		44,433
当期変動額合計	328,189	328,189	—	328,189	44,433	44,433	700,812	—	700,812
当期末残高	388,091	1,010,215	161,875	1,172,091	△419,474	△419,474	1,140,707	432	1,141,140

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	388,091	1,010,215	161,875	1,172,091	△419,474	△419,474	1,140,707	432	1,141,140
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	8,634	8,634		8,634			17,268		17,268
減資	△301,013	△118,460	419,474	301,013			—		—
欠損填補			△419,474	△419,474	419,474	419,474	—		—
当期純利益					△125,401	△125,401	△125,401		△125,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△90	△90
当期変動額合計	△292,379	△109,826	—	△109,826	294,073	294,073	△108,132	△90	△108,223
当期末残高	95,711	900,388	161,875	1,062,264	△125,401	△125,401	1,032,574	342	1,032,917

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,287	△80,317
減価償却費	21,871	23,553
受取利息及び受取配当金	△3	△9
為替差損益(△は益)	—	1,072
株式交付費	6,383	245
株式公開費用	11,846	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,051	51,495
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△650
前払費用の増減額(△は増加)	△3,250	1,396
未払金の増減額(△は減少)	9,055	3,093
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	10,953	△10,953
未払又は未収消費税等の増減額	2,300	△13,149
前受金の増減額(△は減少)	845	△1,340
その他	4,302	△8,421
小計	115,643	△33,985
利息及び配当金の受取額	3	9
法人税等の支払額	△290	△26,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,356	△60,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	—	△8,412
敷金及び保証金の回収による収入	8,890	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,890	△8,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	649,996	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	16,932
株式公開費用による支出	△11,846	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,149	16,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762,396	△53,319
現金及び現金同等物の期首残高	203,637	966,034
現金及び現金同等物の期末残高	966,034	912,714

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また当第3四半期会計期間より、「HR事業」に含まれていた新規事業について、翌事業年度の事業化に向けた取り組みを開始したことにより「プラットフォーム/Web3事業」と名称を変更し、報告セグメントを「HR事業」「教育事業」「プラットフォーム/Web3事業」の3区分に変更しております。

なお、前事業年度累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「HR事業」は、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を発足いたしました。

「教育事業」は、生徒の能力と教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒の非認知能力（コンピテンシー）育成のための動画コンテンツおよびシミュレーション型起業家トレーニング教材を備えた「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。また、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を2022年5月より販売開始いたしました。

「プラットフォーム/Web3事業」は、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所FinTEKセンターとともに、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」が無事に完了いたしました。この成功を受け「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開を見据えた取り組み「ONGAESHIプロジェクト」を開始いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	財務諸表計上 額
	HR事業	教育事業	プラット フォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,852	283,463	86,394	720,710	—	720,710
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	350,852	283,463	86,394	720,710	—	720,710
セグメント利益又は損失(△)	136,484	102,692	△15,162	224,014	△184,150	39,864
セグメント資産	—	—	21,871	21,871	1,213,006	1,234,877
その他の項目						
減価償却費	—	—	21,871	21,871	—	21,871
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,213,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
3. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	財務諸表計上 額
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	317,684	294,323	56,127	668,135	—	668,135
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	317,684	294,323	56,127	668,135	—	668,135
セグメント利益又は損失(△)	99,838	124,703	△106,807	117,734	△198,439	△80,704
セグメント資産	3,138	3,600	—	6,738	1,081,348	1,088,087
その他の項目						
減価償却費	439	1,236	21,871	23,547	2	23,549
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,576	4,836	—	8,412	418	8,830

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△198,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,081,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）であります。
3. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
経済産業省	134,973	教育事業
日本郵便株式会社	82,473	HR事業

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
経済産業省	141,279	教育事業
日本郵便株式会社	64,118	HR事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	259.79円	230.01円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	10.90円	△28.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.30円	—

- (注) 1. 2021年10月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月10日付で普通株式1株につき500株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月29日に東京証券取引所マザーズ市場(現グロース市場)へ上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	44,433	△125,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	44,433	△125,401
普通株式期中平均株式数(株)	4,075,553	4,423,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	239,052	—
(うち新株予約権(株))	(239,052)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 118個 (普通株式 59,000株) 第12回新株予約権 30個 (普通株式 15,000株)	第10回新株予約権 368個 (普通株式 184,000株) 第11回新株予約権 118個 (普通株式 59,000株) 第12回新株予約権 30個 (普通株式 15,000株)

- (注) 1. 当社は種類株式を発行しておりましたが、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。